

(様式 1)

県政調査計画書

平成26年6月27日

県議会議長 向笠 茂幸 殿

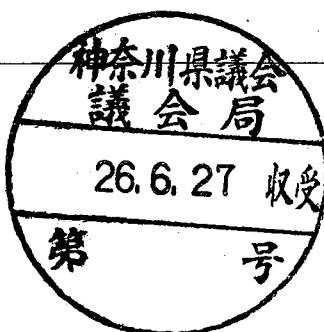
会派名 自由民主党神奈川県議会議員団

団長名 杉山信雄 

(署名捺印欄)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 松田 良昭 (団員) 久保寺邦夫 持田 文男 杉山 信雄 森 正明 桐生 秀昭 木村 謙蔵 梅沢 裕之 いそもと桂太郎 小島 健一 石井もとみち 杉本 透 国松 誠 内田みほこ あらい絹世 高橋栄一郎 原 聰祐 山口 貴裕 田中徳一郎
2 調査目的	東日本大震災により、宮城県、福島県と並び甚大な被害を受けた岩手県や青森県の復興状況について視察するとともに、本県において災害廃棄物（漁網）を受け入れた洋野町、本県職員が派遣されている宮古市を訪問し、今後の復興支援のあり方等について聴取することにより、防災施策など本県行政課題の解決に資する。
3 調査期間	平成26年7月28日～7月30日
4 調査地	青森県、岩手県



5 調査項目

(1) 八戸市役所

八戸市は東北の主要な漁港であり、東北有数の工業都市でもあるが、今回の震災により甚大な被害を受けている。

市では現在、復興に向けた綿密な計画を策定し、新たなまちづくりに向けた取組みを進めているが、復興計画の内容、復興現場の状況等を調査し、本県の今後の防災施策の参考とする。

(2) 洋野町役場・八木漁港

同町は今回の震災により、膨大な災害廃棄物（漁網）が発生し、その処分が復興上の大きな課題となっていたが、本県との協定に基づき、箱根町と南足柄市による廃棄物の受入れが実現している。

のことから、被災当時及び現在の状況等について調査し、本県の今後の被災地支援の参考とする。

(3) 宮古市役所

同市も今回の震災により甚大な被害が発生し、現在復興に向けた取組みを進めているが、復旧・復興業務に携わる職員が大幅に不足している状況があったため、本県は被災地支援として、任期付職員を事務及び土木分野で派遣されている。

のことから、宮古市の災害復旧に向けた取組みの概要について調査するとともに、派遣職員から勤務状況及び本県に対する要望等について聴取し、本県の今後の被災地に対する人的支援の参考とする。

(4) 復興庁岩手復興局

同復興局が国による岩手県内の復興計画推進の中核的な組織となっていることから、震災による岩手県全域の被災の状況、国レベルの復興計画及び取組みの状況、本県に対する要望等について調査し、本県の今後の被災地支援の参考とする。

(5) 岩手県議会

岩手県議会は、議会という立場から被災からの復興に向けた様々な取組みを実施しているが、その具体的な内容について調査し、本県の防災施策における議会の役割等について検討する参考とする。

6 経費の概算額	一人当たりの議員経費 80,970円 内訳 交通費 44,370円 宿泊費 33,000円 日 当 3,600円 合 計 80,970円
----------	----------------------------------------------------------------------------------------

*日程表を添付する。

(様式2)

県政調査日程表

日	月 日(曜)	調査地	現地時間	交通機関 (所要時間)	調査箇所及び調査内容
1	7/28 (月)	青森県 八戸市	午前 午後	新幹線 (3.0H)	移動(東京～八戸) ●視察1 「八戸市役所」 ・八戸市の災害復興計画の概要 <八戸市内泊>
2	7/29 (火)	岩手県 洋野町 宮古市	午前 〃 午前～午後 午後	公共交通機関等 (1.0H) 公共交通機関等 (3.5H)	移動(八戸市～洋野町) ●視察2 「洋野町役場・八木漁港」 ・洋野町の復興状況 移動(洋野町～宮古市) ●視察3 「宮古市役所」 ・宮古市の復興状況及び本県職員の派遣 <宮古市内泊>
3	7/30 (水)	岩手県 盛岡市	午前 〃 午後 〃	公共交通機関等 (2.0H) 新幹線 (3.0H)	移動(宮古市～盛岡市) ●視察4 「復興庁岩手復興局」 ・岩手県の復興状況及び国の復興計画 ●視察5 「岩手県議会」 ・災害復興に向けた県議会としての取組み 移動(盛岡～東京)

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 松田 良昭 (団 員) 久保寺邦夫、持田 文男、杉山 信雄、森 正明、 桐生 秀昭、木村 謙蔵、梅沢 裕之、いそもと桂太郎、小島 健一、 石井もとみち、杉本 透、国松 誠、内田みほこ、あらい絹世、 高橋栄一郎、原 聰祐、山口 貴裕、田中徳一郎
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 要領2(1)の基準への適否

区分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は80,970円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1日につき午前及び午後それぞれ1箇所以上調査実施 移動日は1箇所以上調査実施	移動日について1箇所以上、それ以外の日について午前及び午後それぞれ1箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区分	所見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<ul style="list-style-type: none"> 八戸市は東北有数の漁港であるとともに工業都市でもあり、三崎港や京浜臨海工業地帯を抱える本県の今後の防災施策の参考になる点が多い。 洋野町の災害廃棄物（漁網）の本県での処分は、被災地貢献策として精力的に実施したものであり、実施結果を検証することは、今後の被災地支援を検討する上で参考となる。 宮古市には本県から任期付職員が派遣されており、勤務状況や本県への要望を確認することは、今後の災害地に対する人的支援を検討する上で参考となる。 復興庁岩手復興局は、岩手県内全域の被害状況及び広域的な復興計画を所管しており、復興計画の内容等について調査することは、県レベルの今後の防災計画を検討する上で参考となる。 岩手県議会としての災害復興に向けた取組みを調査することは、県議会としての防災に向けた取組みを検討する上で参考となる。 <p>以上のことから、県政課題解決の一助となるものと認められる</p>

区分	所見
② 調査の実施時期が時宜を得たものか。	<ul style="list-style-type: none"> ・よりよい防災計画を策定するためには、不断の情報収集が重要であり、今後の首都直下大規模地震の発生が危惧される中で、八戸市の復興計画について調査することは時宜を得たものである。 ・洋野町の災害廃棄物の処理がようやく完了し、現在復興への動きが活発化する中、復興状況を視察する時期としては時宜を得たものである。 ・宮古市役所には現在本県職員が本年3月から派遣されている状況があり、業務にも習熟したと考えられる現時点での調査することは時宜を得たものである。 ・復興庁による被災地復興に向けた取組みについては、住宅再建、復興まちづくりが計画から工事の段階へ進む中、調査の時期としては時宜を得たものである。 ・岩手県議会では東日本大震災津波復興特別委員会を設置し、復興の進捗状況等について、継続してこれまで審議を進めており、調査の時期としては時宜を得たものである。
③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。	<p>それぞれの分野について、今後の本県における施策の取組に活かしていくためには、現地に赴き現場職員から事業内容やその成果について具体、詳細に調査及び聴取しなければ調査目的が達成できないものである。</p>
④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。	<p>調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。</p>